

第84期

中間報告書

2025年4月1日 — 9月30日

■ 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2025年9月30日をもって第84期事業年度(2026年3月期)の第2四半期を終了しましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間において、当社グループは豊富なエンジニアリングノウハウを活かし、水素・アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用や、熱処理プロセスの省エネ・電化など、カーボンニュートラルに貢献する技術提案を積極的に行うとともに、EVおよびHV向け電池・モータなどの主要部品製造プロセス用の熱処理設備や、半導体関連の機能材熱処理設備に関して、当社独自の技術に基づいた営業活動を継続して実施しました。

さらに、産業界におけるカーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)、および顧客ニーズの多様化や製品ライフサイクルの変化に迅速に対応するため、最新鋭の研究施設「熱技術創造センター」を有効活用し、研究開発力の強化と社内外での共同開発を活性化してまいりました。

その結果、受注面につきましては、国内非鉄向け加熱炉や、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備、自動車向け真空浸炭炉、住宅設備部材向け焼成炉、海外鉄鋼向け加熱炉改造工事、プロセスライン洗浄装置などの成約を得て、受注高は前年同期比109.9%の18,798百万円と増加しました。

売上面につきましては、国内向け電池素材熱処理炉や、蓄熱式排ガス処理装置、機械部品熱処理設備、機能材火炎内処理設備、電気炉用排ガス処理設備、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件などの工事が順調に進捗し、売上高は前年同期比100.3%の14,769百万円となりました。

利益面につきましては、人件費や原材料価格の上昇分の適正な価格転嫁や、調達コストの削減に取り組み、営業利益は前年同期比209.3%の163百万円、経常利益は前年同期比112.3%の261百万円と増加しました。また、政策保有株式の純資産に対する保有比率を、2026年3月末時点で「20%未満」とすることを目標に掲げており、その一環で保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比203.8%の1,055百万円と増加しました。

この下半期は、来年度を最終年度とする中期経営計画の各目標達成を確実にする重要な時期と捉え、新市場の創出や生産性の向上を加速させてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月



代表取締役社長

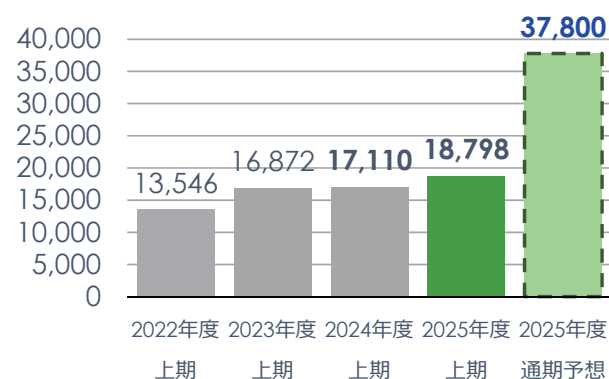
尾崎 彰

2025年度 上期業績と通期予想の概要

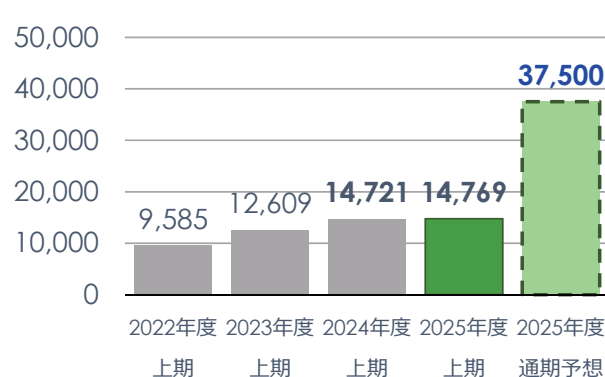
単位：百万円

項目/年度別	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	2025年度上期	増減	前年同期比	2025年度 通期予想
受注高	13,546	16,872	17,110	18,798	+1,687	110%	37,800
売上高	9,585	12,609	14,721	14,769	+47	100%	37,500
営業利益	△692	△250	77	163	+85	209%	3,000
経常利益	△566	△105	232	261	+28	112%	3,150
親会社株主に帰属する 中間純利益	△272	747	518	1,055	+537	204%	3,700

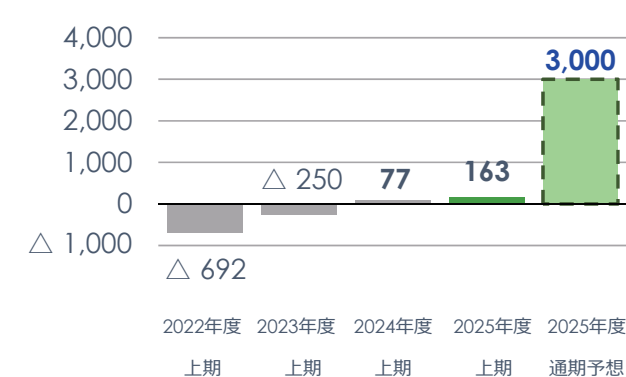
受注高（百万円）



売上高（百万円）



営業利益（百万円）



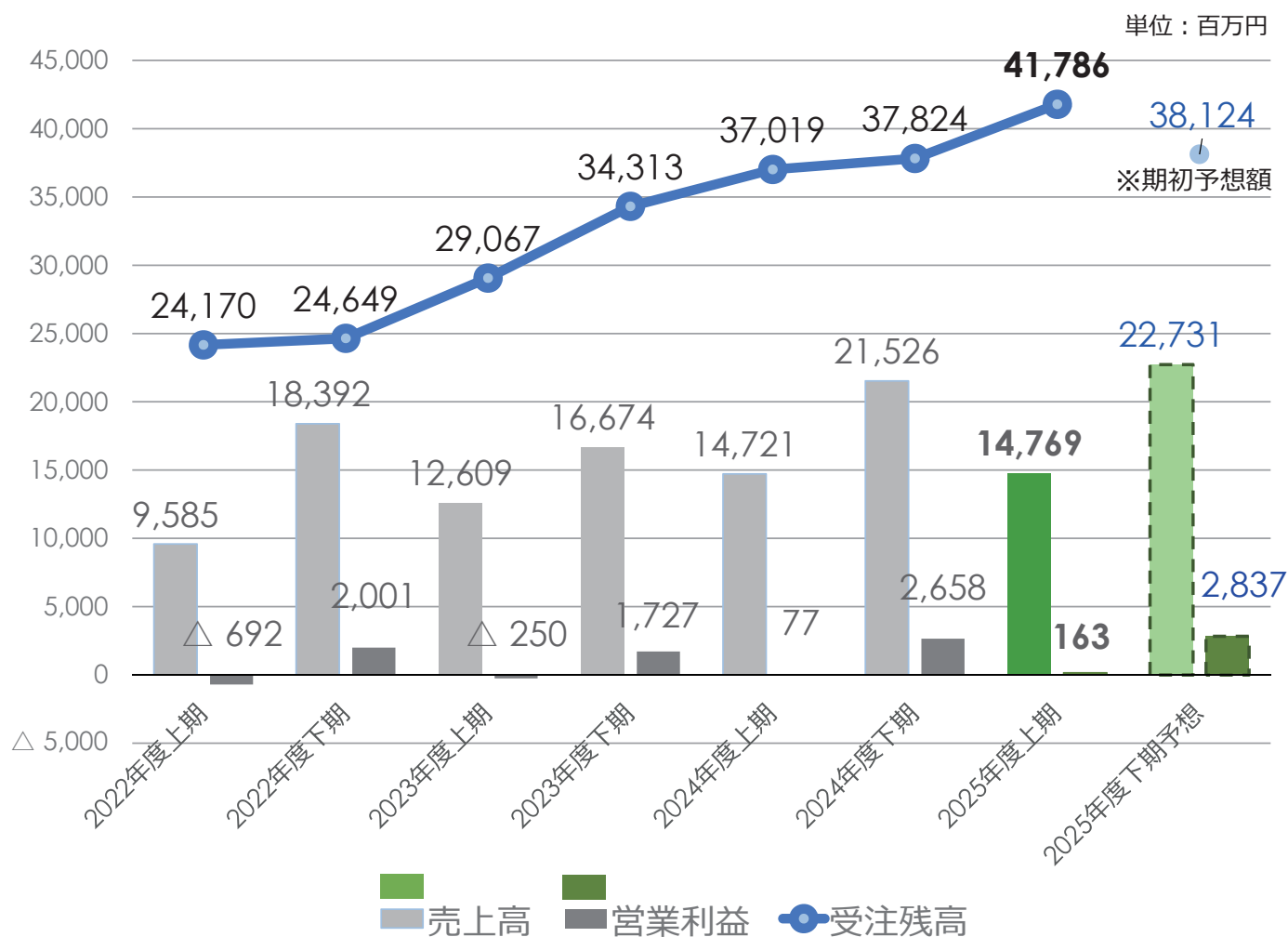
説明動画が
ご覧いただけます

2～14ページの内容につきましては、中外炉工業Webサイトにて当社社長による説明動画
がご視聴になれます。

https://chugai.co.jp/ir-news_category/earnings-presentation/

※2026年4月30日まで





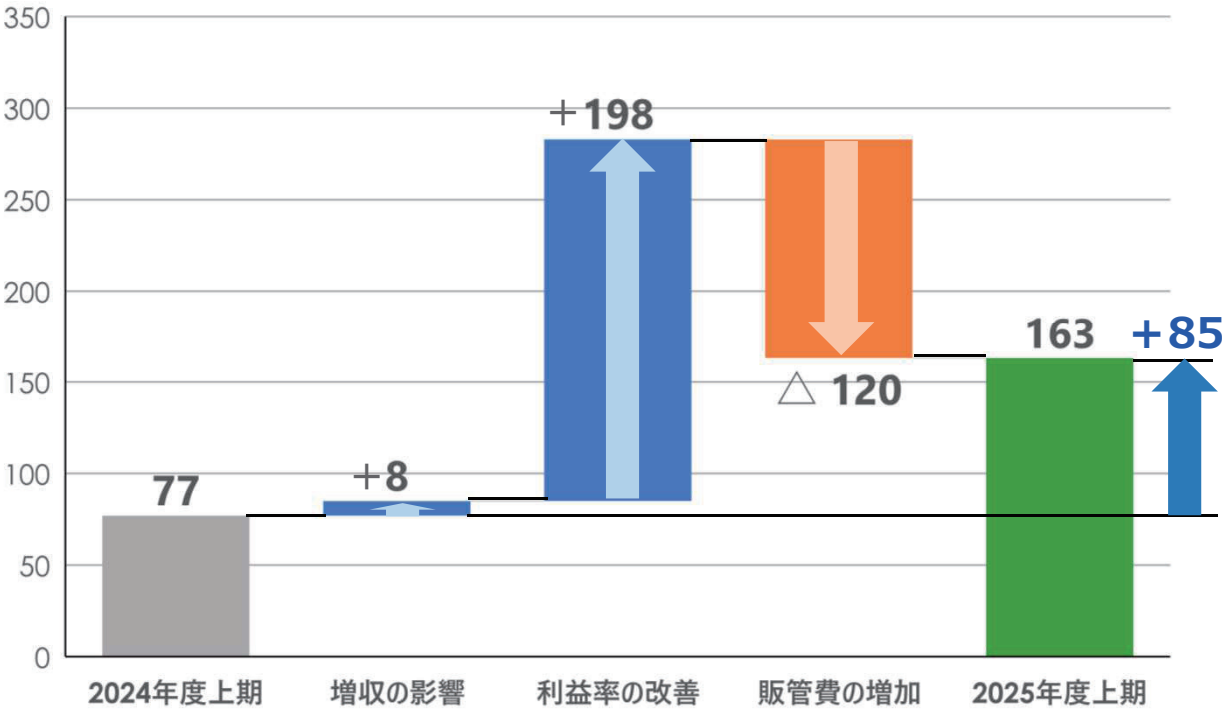
2025年度下期の業績予想

- ・ 2025年9月末受注残高は417億円と前年同期比47億円増加
- ・ 下期は受注残案件の国内外鉄鋼向けプロセスラインや機械部品・機能材熱処理炉等の工事が進捗し、売上高は227億円程度を確保する見通し
- ・ 下期営業利益は28億円を確保し、通期業績予想の達成を見込む

- ・ 2025年度の上期売上高は、前年同期比0.4億円増加し、営業利益は0.8億円の損益改善となりました
- ・ 売上総利益率は1.3ポイント改善して2.0億円の増益となりました
- ・ 売上高増加に伴い販管費は1.2億円増え、販管費率は0.8ポイント上昇しました
- ・ 営業利益率が0.6ポイント改善して前年同期比0.8億円損益改善。営業利益は1.6億円と上期黒字を継続しております

営業利益の変動要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2024年度 上期	2025年度 上期	増減
売上高	14,721	14,769	+ 47
売上総利益 (売上総利益率)	2,440 (16.6%)	2,646 (17.9%)	+ 205 (+ 1.3pt)
増収影響分	—	—	+ 8
利益率改善分	—	—	+ 198
販管費 (販管費率)	2,363 (16.1%)	2,483 (16.8%)	+ 120 (+ 0.8pt)
営業利益 (営業利益率)	77 (0.5%)	163 (1.1%)	+ 85 (+ 0.6pt)

資産の部要旨

単位：百万円

科 目	2024年度末	2025年度 上期末	増減
資産合計	48,736	47,656	△1,079
流動資産	35,982	33,918	△2,063
固定資産	12,754	13,738	+983
有形固定資産	5,053	5,760	+706
無形固定資産	208	200	△7
投資その他の資産	7,492	7,777	+285

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

科 目	2024年度末	2025年度 上期末	増減
負債合計	20,127	19,322	△804
流動負債	15,233	14,396	△836
固定負債	4,893	4,926	+32
科 目	2024年度末	2025年度 上期末	増減
純資産合計	28,609	28,333	△275
株主資本	24,542	24,095	△446
その他の包括 利益累計額	3,785	4,021	+235
非支配株主持分	280	216	△64

自己資本比率・
借入金依存度

	2024年度末	2025年度上期末	増減
自己資本比率（％）	58.1	59.0	+0.9pt
借入金依存度（％）	11.3	11.0	△0.3pt

借入金の縮減、および自己株式の取得に伴い総資産は10億円減少。
財務指標は健全性を維持しております。

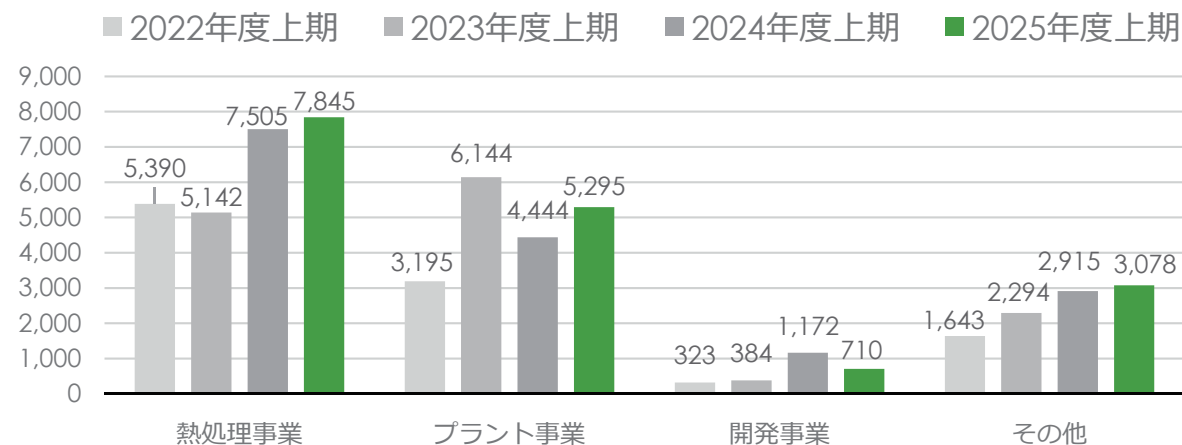
プラント事業の増収および利益率改善が、グループ全体の中間期での黒字化継続に大きく貢献

セグメント別売上高

単位：百万円

	2022年度 上期	2023年度 上期	2024年度 上期	2025年度 上期	前年 同期比
熱処理事業	5,390	5,142	7,505	7,845	105%
プラント事業	3,195	6,144	4,444	5,295	119%
開発事業	323	384	1,172	710	61%
その他	1,643	2,294	2,915	3,078	106%
調整額	△967	△1,356	△1,315	△2,160	-
合計	9,585	12,609	14,721	14,769	100%

セグメント別売上高（百万円）

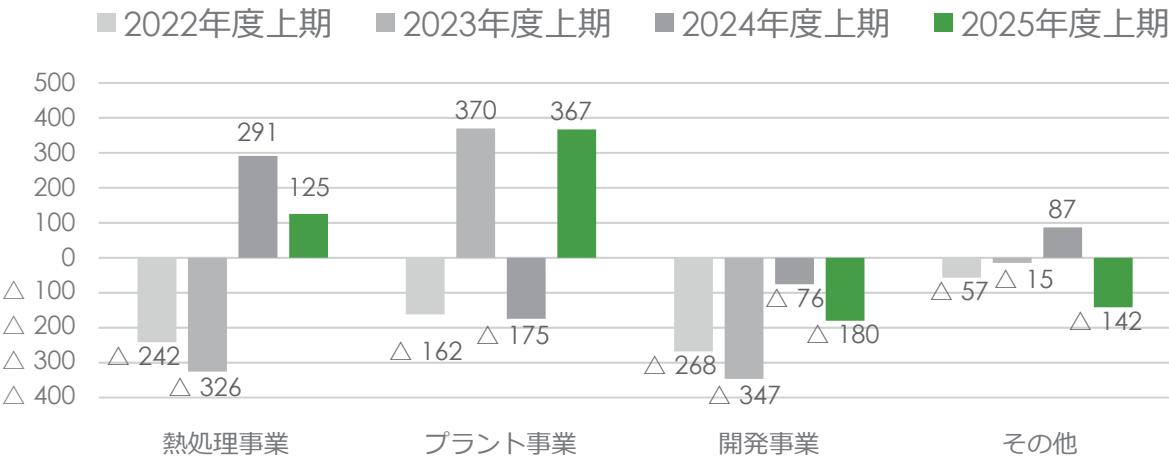


セグメント別営業利益

単位：百万円

	2022年度 上期	2023年度 上期	2024年度 上期	2025年度 上期	増減
熱処理事業	△242	△326	291	125	△165
プラント事業	△162	370	△175	367	+543
開発事業	△268	△347	△76	△180	△103
その他	△57	△15	87	△142	△230
調整額	38	69	△48	△7	-
合計	△692	△250	77	163	+85

セグメント別営業利益（百万円）



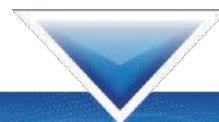
【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」

【3つの重要戦略】

- ①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- ②既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- ③働きがいのある職場作り

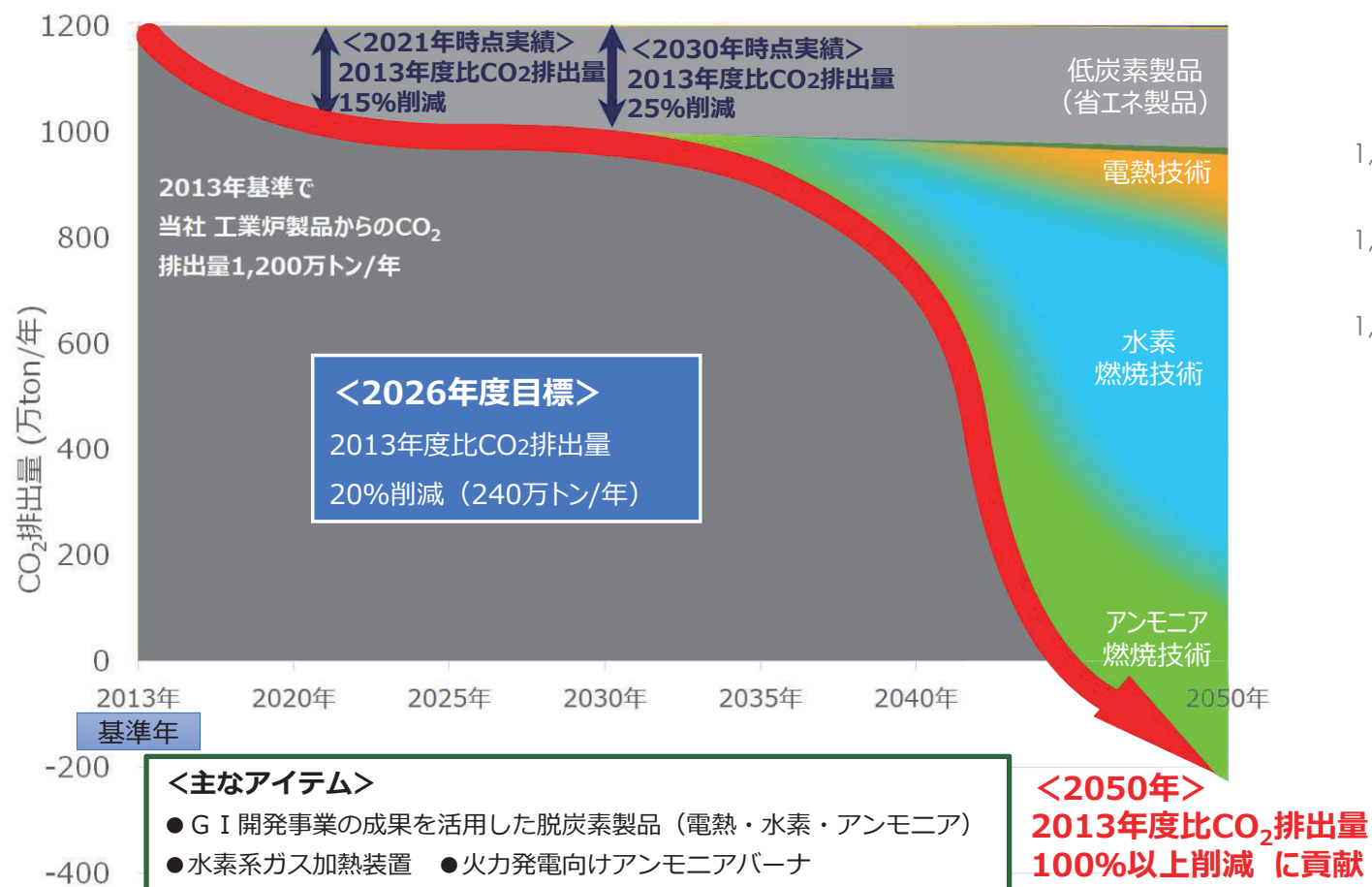


【経営ビジョン2026】

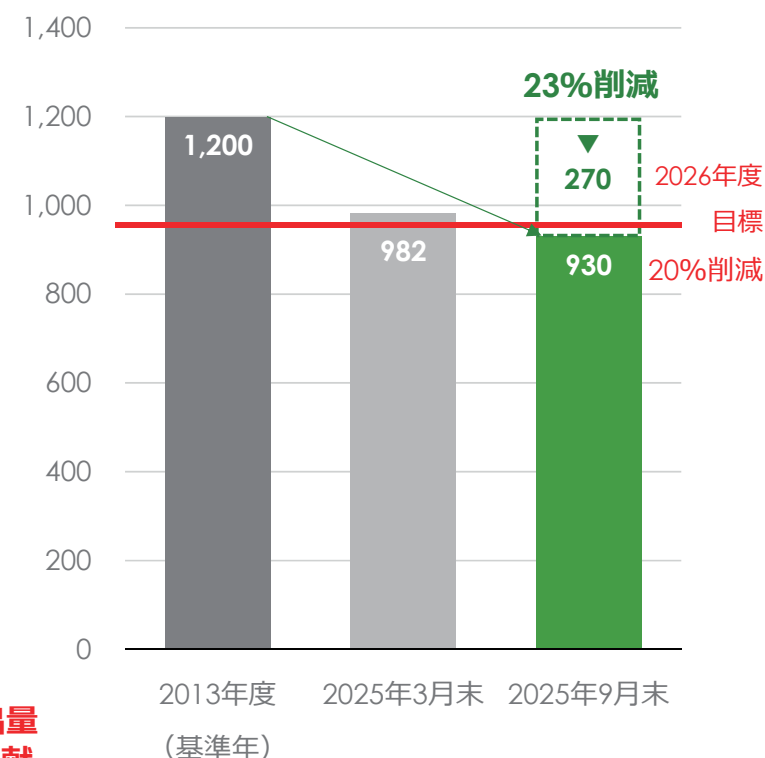
自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

①カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【指標】 2050年までに納入設備のCO₂排出量を2013年度比で100%以上削減



当社の稼働中の製品から
排出されるCO₂量 (万トン/年)



※脱炭素目標は、インフラサプライチェーンの構築状況等の外部環境変化に応じて定期的な見直しを行います。

【指標】社会ニーズに適合する2030年、100億円市場の創出（2026年度売上高目標：40億円）

■電気炉ダストリサイクル設備を東京製鐵株式会社殿より受注

製鉄会社において従来は産業廃棄物として外部委託処理していた電気炉ダストを、自社工場内での焙焼処理により含有亜鉛を分離して粗酸化亜鉛として回収することを可能としました。国内に電炉メーカーは約40社あり、今後も業界で進められているゼロエミッション達成にお応えすべく本設備を積極的に展開してまいります。



電気炉ダストリサイクル設備イメージ

■戦略的技術提携先へパイロット機を納入

マイクロ波化学(株)殿との戦略的技術提携のもと、当社はリチウム鉱石を連続で煅焼(かしょう)処理するマイクロ波昇温装置のパイロット機を納入いたしました。

これは三井物産(株)殿とマイクロ波化学(株)殿において進められている低炭素リチウム鉱石製錬技術の共同開発に向けたもので、二次電池用などで今後も需要が旺盛なりチウムの精錬工程においてCO₂排出量削減、省エネ化を実現する画期的な技術として大きな期待が寄せられています。

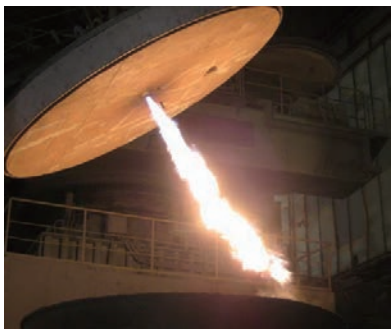


納入したパイロット機

【指標】 2026年度 売上高の積上げ：112億円 営業利益の積上げ：20.6億円

■トヨタ自動車北海道株式会社殿より「技術開発賞」を受賞

4月18日、当社納入製品「コンパクトファルコン」（小型真空浸炭炉）にて受賞いたしました。当社は長年にわたりトヨタ自動車北海道株式会社殿へ熱処理炉および関連サービスを提供しており、毎年実施されております仕入先表彰においてこれらの取り組みがあらためてご評価いただける運びとなりました。



付帯設備の一種、
酸素バーナ搭載取鍋予熱装置

■電炉シフトに伴う付帯設備の受注が好調 大型プラント案件を相次ぎ受注

カーボンニュートラル実現に向けて各製鉄会社では高炉から電炉へのシフトが世界規模で進められており、当社はバーナ関連で省エネ技術や排ガス燃焼技術を提案し多くの受注を得ております。

大型プラントに関しては東京製鐵株式会社殿より「溶融亜鉛めっきライン改造」を、また台湾の燐聯鋼鐵股份有限公司（Yieh United Steel Corporation）殿より「洗浄・レベリング統合ライン」をコンソーシアムの一員として受注いたしました。



授与された表彰盾

【指標】 2026年度 営業利益：5,668千円／人（単体）・総実労働時間：1,800時間／人（単体）へ生産性を向上

■生産性向上のためのシステム開発は調達支援システムにおいてもテスト・運用を開始

当社では生産性の大幅向上のため、一人当たりの営業利益の増加と労働時間短縮の両立を目標としています。その中で業務改革推進室では「設計・調達業務の支援システム」の開発を進めております。現在「設計支援システム」だけではなく「調達支援システム」においてもテスト・運用を順次開始し、実務での活用が進められております。

新設計・調達支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理	要件定義・開発			テスト・運用	
Step2	調達支援システム	・手配業務の最適化 ・各種データ連携			要件定義・開発	テスト・運用	

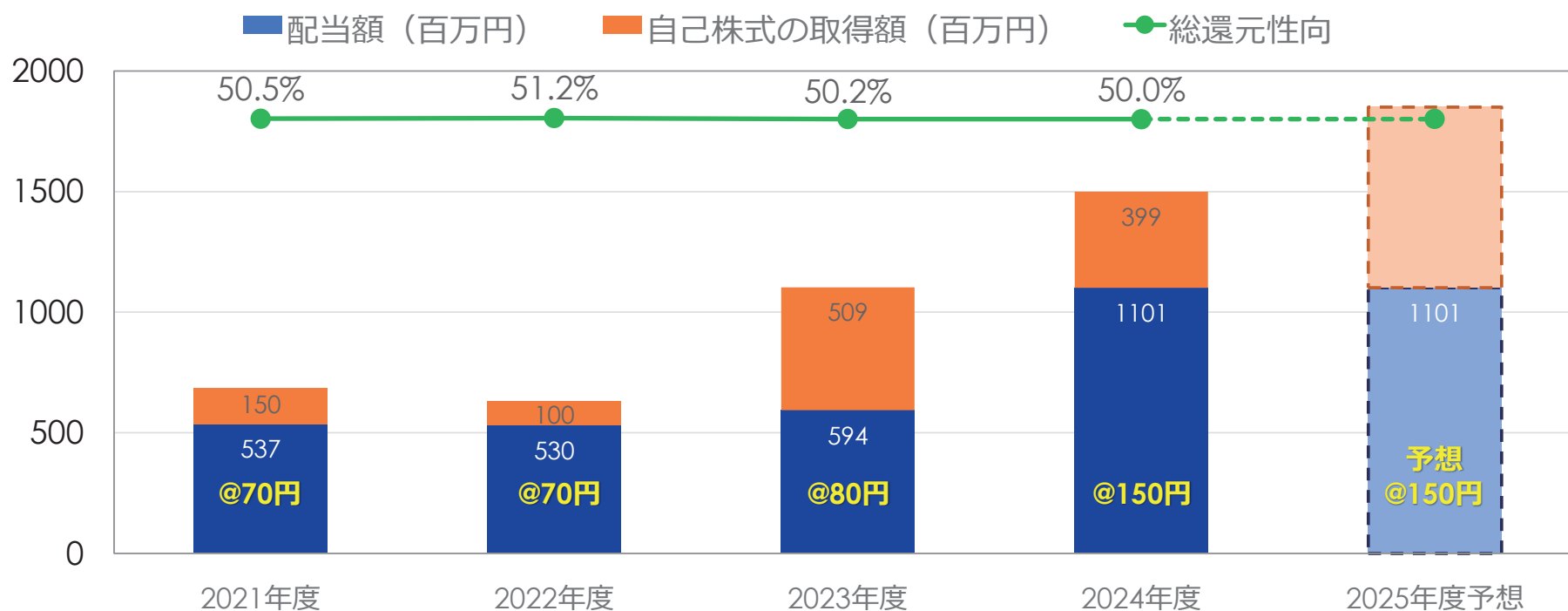
■生成AIの導入を開始

かねてより進めておりました生成AIの導入が9月末に完了いたしました。10月以降はハンズオン研修を含む教育プランに沿ってスキル習得・普及を図り、社内ビッグデータの投入・AI適用によって生産性向上をさらに推進いたします。

継続しております下記施策につきましてはいずれも順調に推移しており、引き続き改善に努めてまいります。

	項 目	目 標	達 成 時 期	今後の見通し
1	業績計画の達成	ROE：10.0%	2025年3月 達成／継続	おおむね達成ペース
2	株主還元方針の見直し	NOPAT（税引後営業利益）に基づく配当性向：60%以上	2025年3月 達成／継続	継続到達の見通し
3	政策保有株式縮減方針の変更	政策保有株式比率20%以下の1年前倒し達成	2026年3月	達成の見通し
4	有利子負債を含む資産の圧縮	自己資本比率：50%以上維持 借入金依存度：15%以下（旧目標値：10%）	2025年3月 達成／継続	継続到達の見通し
5	取締役会（ガバナンス）体制改革	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に、かつ取締役の任期を1年に短縮	2025年6月	—
6	サステナビリティ経営の推進	管理職比率（連結ベース） 女性：5%以上	2026年3月	達成の見通し
7	脱炭素目標の引き上げ	「17.0%→20.0%」へ変更（削減効果：240 万トン/年）	2027年3月	おおむね達成ペース

株主還元方針につきましては2024年度以降『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定しております。今期は2025年4月末の決算公表時に150円の配当予想額を公表しております。あわせて総還元性向につきましては適宜自社株取得を行うことで、引き続き50%以上を目指してまいります。



※当社が指標とする配当性向は、NOPATから「非支配株主に帰属する営業利益」を除外し算出しています。

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 7,800,000株（自己株式562,567株を含む）
- 株主数 7,707名
- 大株主（上位10名）

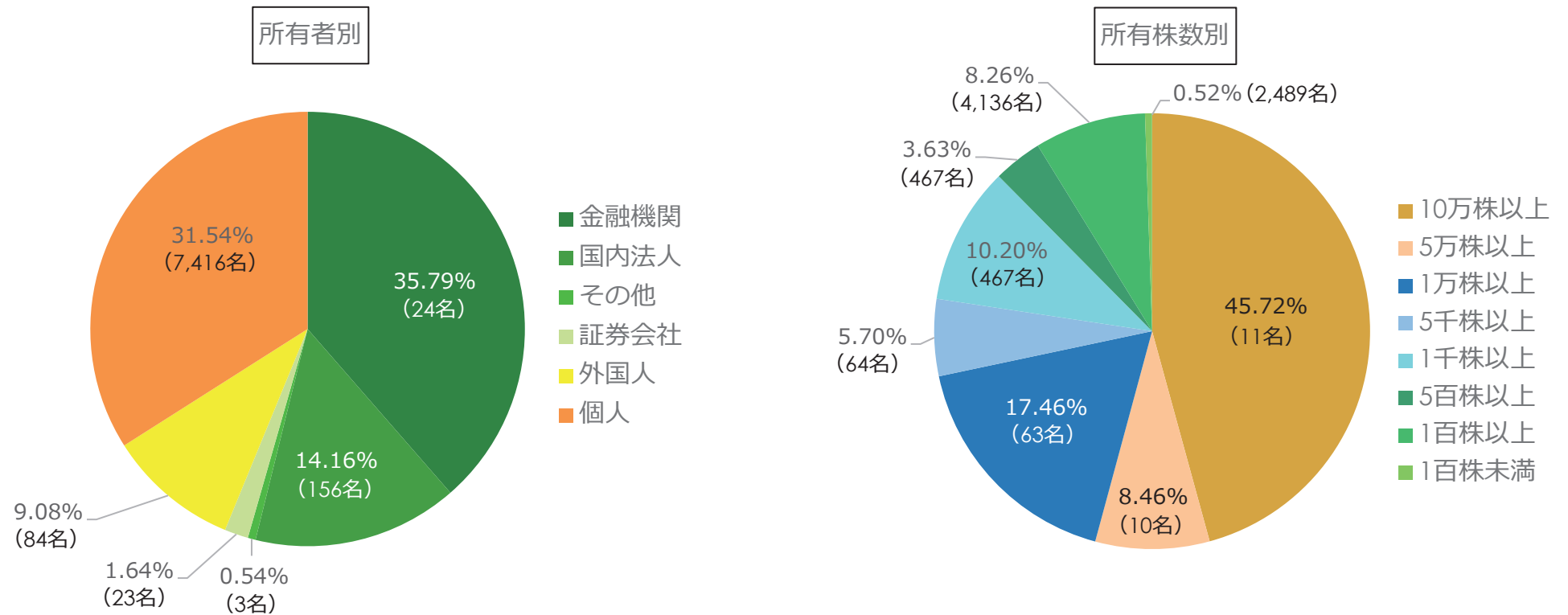
（千株未満は切り捨て表示）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	818	11.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	593	8.20
第一生命保険株式会社	381	5.26
株式会社りそな銀行	359	4.96
中外炉工業関連企業持株会	184	2.55
株式会社銭高組	175	2.41
日本生命保険相互会社	142	1.96
株式会社みずほ銀行	129	1.79
中外炉工業従業員持株会	110	1.52
共英製鋼株式会社	110	1.51

注）持株比率は自己株式を控除して計算しており、少数第3位を切り捨てております。

※2025年9月30日現在

■ 株式分布状況



※2025年9月30日現在

会 社 名 中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
本 社 〒541-0046 大阪府中央区平野町3丁目6番1号
TEL 06-6221-1251 (代表)
設 立 1945年4月
資 本 金 61億7,672万円
従 業 員 466名 (連結 745名)
事 業 所 堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、小倉工場
海外子会社 台湾 (高雄市)、中国 (上海市)、タイ (バンコク市)、インドネシア (ジャカルタ市)、メキシコ (アグアスカリエンテス市)

役員

代表取締役 社長執行役員	尾崎 彰	常 勤 監 査 役	荒木 俊也	常務執行役員	桜井 裕二
取 締 役 常 務 執 行 役 員	阪田 守	監 査 役	竹内 毅	執 行 役 員	新谷 昌徳
取 締 役 常 務 執 行 役 員	長濱 満	監 査 役	平田 正憲	執 行 役 員	城月 照憲
取 締 役	野村 正朗			執 行 役 員	川中 哲也
取 締 役	辻本 要子			執 行 役 員	作部屋幸嗣
取 締 役	石丸 寛二			執 行 役 員	野田 一雄

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日／期末配当 毎年3月31日／中間配当 制度なし
会計監査人	PwC Japan有限責任監査法人
公告方法	電子公告 ホームページ掲載URL https://chugai.co.jp/ir_koukoku
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く) 取次事務は、 三井住友信託銀行株式会社 の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である**三井住友信託銀行株式会社**にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である**三井住友信託銀行株式会社**にお申し出ください。

中外炉工業株式会社



中外炉工業はゼロエミ・チャレンジ企業です。